

(2) 平成25年度国民健康保険制度改正の概要及び加東市国民健康保険特別会計予算(案)について

- 1) 70歳以上75歳未満被保険者の一部負担の1割から2割への見直し凍結について
70歳以上75歳未満被保険者の一部負担の割合を2割から1割に軽減する措置について、平成25年4月以降も当面継続する。
- 2) 特定世帯等に係る国民健康保険税の軽減特例措置の延長等について
国民健康保険の被保険者であった者が国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行する場合について、国民健康保険税の軽減判定所得の算定の特例を恒久化するほか、特定世帯に係る世帯別平等割を最初の5年間1/2減額する現行措置に加え、その後3年間1/4減額する措置を講じること(平成25年4月1日から実施)。
- 3) 国民健康保険税率の改正について
具体的な税率については、次回(平成25年5月頃)の運営協議会で提案する。
- 4) がん検診受診率向上対策事業(3年目)
まちぐるみ総合健診の胃がん・大腸がんに係る受診者負担金を無料にし、がん検診を特定基本健診とセットで受診してもらうことで、がん等疾病の早期発見につなげるとともに、医療費の抑制を図る。
- 5) 国保保健指導事業(4年目)
平成24年度に引き続き、健診未受診者への受診勧奨を充実させるとともに、健診未受診者に生活習慣病予防・医療費の適正化に関するリーフレットを配布し、重症化の予防促進及び医療費適正化についての啓発を推進する。
- 6) 後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用差額通知の実施
平成24年度から後期高齢者医療において利用差額通知を実施しており、国保においても患者負担の軽減及び医療保険財政の健全化の観点から、平成25年度から実施する。年3回程度の予定(1回あたりのレセプト件数は、約1,000件を見込んでいる)
近隣市においても、平成25年度から実施する見込み。
- 7) 国保税賦課徴収事業(平成24年度から実施)
国保税の納付機会の拡大及び利便性の向上を目的に、コンビニ収納を実施する。

平成25年度加東市国民健康保険特別会計予算（案）

（歳入）

（単位：千円）

		平成24年度予算額(A)	平成25年度予算額(B)	増減額	比較(B/A)	備	考		
①	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	639,900	635,000	△ 4,900	99.2%	一般被保険者分 575,000千円	退職被保険者等分 60,000千円	
		後期高齢者支援金分現年課税分	202,000	202,500	500	100.2%	一般被保険者分 180,000千円	退職被保険者等分 22,500千円	
		介護納付金分現年課税分	80,000	80,500	500	100.6%	一般被保険者分 62,000千円	退職被保険者等分 18,500千円	
		医療給付費分滞納繰越分	47,850	46,300	△ 1,550	96.8%	一般被保険者分 45,000千円	退職被保険者等分 1,300千円	
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,200	7,200	0	100.0%	一般被保険者分 7,000千円	退職被保険者等分 200千円	
		介護納付金分滞納繰越分	6,330	6,300	△ 30	99.5%	一般被保険者分 6,000千円	退職被保険者等分 300千円	
		計	983,280	977,800	△ 5,480	99.4%			
②	使用料及び手数料	400	400	0	100.0%	督促手数料			
③	国庫支出金	療養給付費等負担金	631,568	633,918	2,350	100.4%	療養給付費・高額療養費・療養費・老人保健医療費拠出金・介護納付金の国庫負担分（32%）		
		高額医療費共同事業負担金	18,246	16,438	△ 1,808	90.1%	高額医療費共同事業負担金		
		特定健康診査等負担金	6,877	3,100	△ 3,777	45.1%	特定健康診査等負担金		
		財政調整交付金	179,631	183,869	4,238	102.4%	普通調整交付金＝173,869千円、特別調整交付金＝10,000千円		
		出産育児一時金補助金	60	0	△ 60	0.0%	H23年度で廃止		
		計	836,382	837,325	943	100.1%			
④	療養給付費等交付金	274,232	319,396	45,164	116.5%	退職者医療費に係る医療費（交付金）補助			
⑤	前期高齢者交付金	710,574	784,033	73,459	110.3%	前期高齢者（65歳～74歳）にかかる交付金			
⑥	県支出金	県補助金	4,990	4,850	△ 140	97.2%	福祉医療分に係る財政負担補助		
		財政調整交付金	177,891	147,085	△ 30,806	82.7%	普通調整交付金＝127,085千円、特別調整交付金＝20,000千円		
		県負担金	18,246	16,438	△ 1,808	90.1%	高額医療費共同事業負担金		
		特定健康診査等負担金	6,877	3,100	△ 3,777	45.1%	特定健康診査等負担金		
		計	208,004	171,473	△ 36,531	82.4%			
⑦	共同事業交付金	427,990	379,933	△ 48,057	88.8%	保険財政共同安定化事業交付金＝325,714千円、高額医療費共同事業交付金＝54,219千円			
⑧	財産収入	50	248	198	496.0%	基金利子			
⑨	繰入金	他会計繰入金	270,513	276,430	5,917	102.2%	保険基盤安定＝126,828千円	職員給与費等＝68,797千円	出産育児一時金＝16,800千円
		基金繰入金	25,000	50,000	25,000	200.0%	財政安定化支援事業＝20,581千円 その他一般会計＝43,424千円		
⑩	繰越金	2	2	0	100.0%	前年度繰越金			
⑪	その他の収入	7,573	6,960	△ 613	91.9%	延滞金＝101千円、第三者行為＝4,054千円、返納金＝150千円、雑入他＝2,655千円			
合計		3,744,000	3,804,000	60,000	101.6%				

平成25年度加東市国民健康保険特別会計予算（案）

（歳出）

（単位：千円）

		平成24年度予算額(A)	平成25年度予算額(B)	増減額	比較(B/A)	備	考	
①	総務費	69,753	71,807	2,054	102.9%	国保人件費及び事務費、税賦課徴収事務経費、運営協議会経費等		
②	保 険	療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	2,040,000	2,042,000	2,000	100.1%	医療費保険者負担分
			退職被保険者療養給付費	238,800	254,400	15,600	106.5%	医療費保険者負担分
			一般保険者療養費	22,968	24,000	1,032	104.5%	保険診療外保険者負担分、コルセット等
			退職被保険者等療養費	2,701	2,170	△ 531	80.3%	保険診療外保険者負担分、コルセット等
			審査支払手数料	6,541	6,234	△ 307	95.3%	診療報酬明細書、療養費支給申請書審査支払手数料（国保連合会支払分）
	給 付	高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	211,200	235,600	24,400	111.6%	医療費が高額になったとき、限度額を超えた分を支給 上位所得者・・・150,000円＋（医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%） 一般・・・80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%） 低所得者・・・35,400円 ★70歳以上の場合は外来と世帯単位での自己負担限度額が別途設定。
			退職被保険者高額療養費	34,170	41,900	7,730	122.6%	
			一般被保険者高額医療高額介護合算制度	300	300	0	100.0%	
	費	移 送 費	退職被保険者高額医療高額介護合算制度	100	100	0	100.0%	医療費が高額になった世帯に介護被保険者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、1年分を合算して限度額を超えたときに、その超えた分を支給
			一般被保険者移送費	200	200	0	100.0%	
		退職被保険者移送費	100	100	0	100.0%		
		出産育児一時金	25,200	25,200	0	100.0%	1 出産児につき 420 千円 × 60 件	
		葬祭費	3,000	3,000	0	100.0%	葬祭 1 件につき 50 千円 × 60 件	
		結核医療付加金	100	100	0	100.0%		
	計	2,585,380	2,635,304	49,924	101.9%			
③	後期高齢者支援金	410,414	444,437	34,023	108.3%	後期高齢者支援金＝444,366千円、同事務費＝41千円、病床転換支援金＝26千円、同事務費＝4千円		
④	前期高齢者納付金	932	463	△ 469	49.7%	前期高齢者納付金＝423千円、前期高齢者関係事務費拠出金＝40千円		
⑤	老人保健拠出金	530	130	△ 400	24.5%	医療費拠出金 100千円 事務費拠出金 30千円		
⑥	介護納付金	189,504	205,285	15,781	108.3%	介護納付金（H25概算分）＋（H23の精算分）		
⑦	共同事業拠出金	441,914	407,066	△ 34,848	92.1%	高額医療費拠出金＝65,753千円、保険財政共同安定化事業拠出金＝341,313千円		
⑧	保健事業費	34,562	27,160	△ 7,402	78.6%	特定健診等事業＝17,374千円、医療費適正化事業＝9,786千円		
⑨	基金積立金	50	248	198	496.0%	財政調整基金積立金		
⑩	公債費	0	770	770	皆増			
⑪	諸支出金	4,402	4,402	0	100.0%	保険税過誤納付還付金＝4,400千円、償還金＝2千円		
⑫	予備費	6,559	6,928	369	105.6%			
合計		3,744,000	3,804,000	60,000	101.6%			